

**特別企画:新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査(2020年12月)****新型コロナにより、企業の2割で業態転換の予定あり****～ アパレル小売は8割超で予定あり ～****はじめに**

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大に伴い、政府は2020年12月28日から観光支援の各種施策を全国で一斉に一時停止した。さらに、1月8日より首都圏1都3県に緊急事態宣言が发出され、1月14日以降は大阪府、兵庫県、京都府など2府5県に対象地域が拡大された。他方、政府の成長戦略会議では、事業の継続が難しくなった中小企業に対し業態転換や新分野への進出などを促す新たな補助制度を整備する方針が示されている。

帝国データバンク大阪支社は、新型コロナウイルス感染症に対する近畿(2府4県)企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年12月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は近畿3,942社で、有効回答企業数は1,900社(回答率48.2%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施し、今回で11回目

**調査結果(要旨)**

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は82.5%となった。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は4.4%で、3月以降微増を続けていたものの、12月は減少へ転じた
2. 『マイナスの影響がある』割合を業界別にみると、9業界中7業界で11月を下回った。特に、『製造』は4カ月連続の減少。しかし、『建設』を除く8業界で依然として8割を超えている。他方、『プラスの影響がある』では、『小売』が6.2%と最も高かった
3. 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、事業の業態を転換する『予定がある』企業は22.5%。とりわけ、経営戦略として「すでに転換している」が2.2%となった。他方、「予定していない」とする企業は70.8%であった。業種別では、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」が85.7%で最も高く、「出版・印刷」(45.5%)、「紙類・文具・書籍卸売」が続いた。

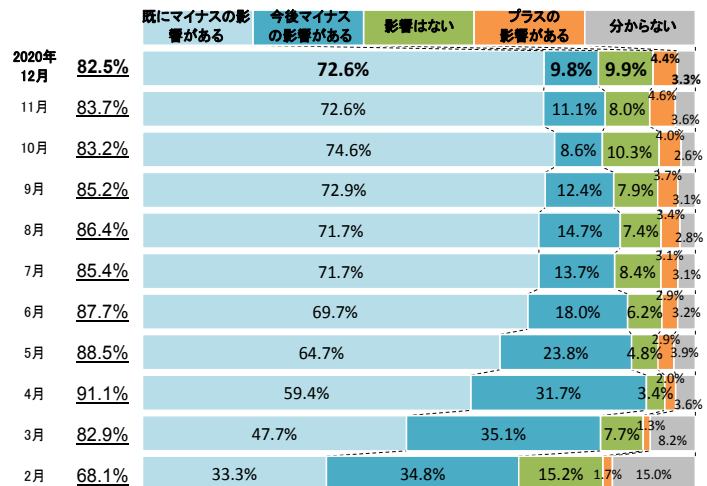
## 1. 『マイナスの影響がある』が10カ月連続で8割超、『プラスの影響がある』が減少へ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は82.5%となった。11月より1.2ポイント減少したものの、『既にマイナスの影響がある』は、11月と同数の72.6%。

全国（79.9%）と比較すると、2.6ポイント高く、インバウンド需要の消失や建設需要の停滞による経済の先行き不透明感が大きいことが影響していると考えられる。

他方、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は4.4%となり、3月以降微増傾向を示していたものの、12月には減少へ転じた。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業1,900社。2020年11月調査は1,851社、同年10月調査は1,871社、同年9月調査は1,938社、同年8月調査は1,990社、同年7月調査は1,945社、同年6月調査は1,853社、同年5月調査は2,010社、同年4月調査は1,997社、同年3月調査は1,925社、同年2月調査は1,800社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計

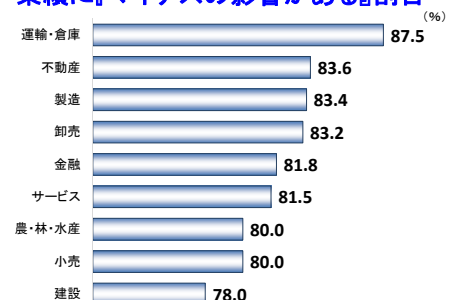
注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 『マイナスの影響』は「運輸・倉庫」がトップ、『プラスの影響』は「小売」がトップ

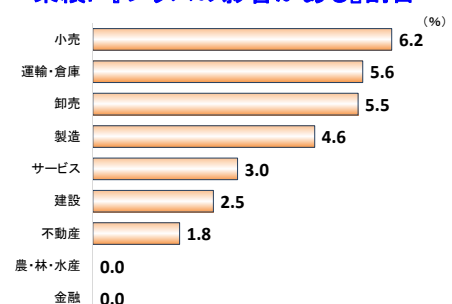
『マイナスの影響がある』割合を業界別にみると、9業界7業界で11月を下回った。特に、『製造』は4カ月連続で減少しており、マイナスの影響は僅かながらも緩和している。しかし、依然として『建設』を除く8業界で8割以上となるなど、大半の企業がマイナスの影響を認識しており、不透明感は拭えない。

他方、『プラスの影響がある』では、『小売』が6.2%で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』（5.6%）、『卸売』（5.5%）が続く。『運輸・倉庫』『卸売』では、過去最高を更新するなど一部の業種ではプラスの影響を見込む企業の割合が増加してきた。しかし、全企業で1割を下回ったほか、9業種中5業種で11月を下回るなど、プラスの影響は一部の企業にとどまっている。

### 業績に『マイナスの影響がある』割合



### 業績に『プラスの影響がある』割合



### 3. 企業の5社に1社で、事業の業態転換の予定あり

新型コロナウイルス感染症の拡大が契機となり、事業の業態転換を行う予定（可能性）があるか尋ねた<sup>1</sup>ところ、業態転換の『予定がある』<sup>2</sup>は22.5%となり、5社に1社はすでに転換済みか転換する可能性があるいは検討していることがうかがえた。とりわけ、経営戦略として「すでに転換している」が2.2%となった。また、企業の業務環境の変化に伴い、クリーンブース設置工事の増加やコロナ関連商品の生産増加など、期せずして「すでに転換している」が3.2%となった。

他方、『予定していない』（70.8%）は7割超であった。企業からは「CVCF 発電機とUPS（無停電電源装置）の販売・保守が主業で、コロナ後も事業の変更はしないが、今後は民間企業のオンラインシステムやデータセンタなど新市場の開拓を強化したいと考えている」（電気機械器具卸売、大阪府）といった前向きな声があがる一方で、「基本的な業態は変わらないが、打ち出す戦略を大幅に変えていかなければならない」（化粧品・合成洗剤卸売、大阪府）といった声も聞かれた。

業種別にみると、業態転換の『予定がある』は、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が85.7%で最も高く、「出版・印刷」（45.5%）や「紙類・文具・書籍卸売」（42.1%）が上位に並んでいる。

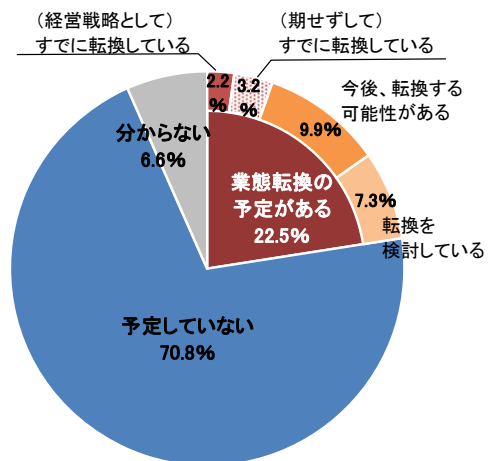
「予定していない」では、免許事業のため業態の転換が容易ではない「放送」や「家具類小売」が100.0%で最も高い。次いで「電気機械製造」（88.7%）、「メンテナンス・警備・検査」（88.5%）、「医療・福祉・保健衛生」（87.5%）、「建材・家具、窯業・土石製品製造」（86.7%）が続いた。

<sup>1</sup> 本調査で想定している事業の業態転換は、「本業の転換」（本業は自社の売上額の最大構成事業）とし、以下の選択肢を用意した

- ・「（経営戦略として）すでに転換している」：自社が自らの意思で業態転換を図っている
- ・「（期せずして）すでに転換している」：自社の意思とは関係なく、図らずも事業の最大構成が変化している
- ・「今後、転換する可能性がある」：（現時点では変化がないが）今後事業の最大構成が変化する可能性がある
- ・「転換を検討している」：業態転換を模索している段階

<sup>2</sup> 業態転換の『予定がある』は、「（経営戦略として）すでに転換している」「（期せずして）すでに転換している」「今後、転換する可能性がある」「転換を検討している」の合計

#### 事業の業態転換の実施有無



注1：母数は、有効回答企業1,900社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

#### 業態転換の『予定がある』上位10業種

	業態転換の『予定がある』	(%)
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	85.7
2	出版・印刷	45.5
3	紙類・文具・書籍卸売	42.1
4	繊維・繊維製品・服飾品卸売	41.8
5	教育サービス	40.0
6	専門サービス	37.2
7	専門商品小売	33.3
	各種商品小売	33.3
	旅館・ホテル	33.3
10	輸送用機械・器具製造	29.4
	精密機械、医療機械・器具製造	29.4

## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は82.5%となった。観光支援の各種施策の一時停止や一部地域での休業・営業時間短縮などで低調となった年末特需などにより「旅館・ホテル」や「飲食店」などで厳しい状況となった。

一方で、プラスの影響を見込む企業は、外食産業に関係する企業や酒類を扱う企業では難しい状況下となったが、内食需要が後押しとなり、スーパーマーケットなど飲食料品を扱う業種を中心に好調となった。加えて、新型コロナウイルスの影響で生じた新たな需要を獲得し売り上げを増加させている企業も現れている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が契機となり、5社に1社は、業態転換を行う予定があるとおり、なかでも企業の5.4%はすでに業態転換を行っていた。他方、7割超の企業は、業態転換の予定はなく、既存事業の強化を進めるといった声があがったほか、資金やノウハウがないことが障害となっている様子も浮き彫りとなった。

2021年1月8日、政府より1都3県に2度目の「緊急事態宣言」が発出された。さらに、1月14日には、大阪府や愛知県、福岡県など2府5県を加え、対象地域を11都府県に拡大するなど、再び国民生活や経済活動に深刻な影響を与えると予想される。しかし、急拡大している新型コロナウイルスの影響に歯止めをかけるため、政府・企業・国民が一体となり、それぞれに求められる対策・対応に取り組むことが肝要であろう。

## 参考データ

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	4.2 (479)	2.6 (294)	1.6 (185)	12.0 (1,383)	79.9 (9,174)	69.2 (7,941)	10.7 (1,233)	3.9 (443)	100.0 (11,479)
近畿	4.4 (83)	3.1 (59)	1.3 (24)	9.9 (188)	82.5 (1,567)	72.6 (1,380)	9.8 (187)	3.3 (62)	100.0 (1,900)
大企業	5.1 (16)	4.4 (14)	0.6 (2)	9.2 (29)	82.3 (260)	73.1 (231)	9.2 (29)	3.5 (11)	100.0 (316)
中小企業	4.2 (67)	2.8 (45)	1.4 (22)	10.0 (159)	82.5 (1,307)	72.5 (1,149)	10.0 (158)	3.2 (51)	100.0 (1,584)
うち小規模	4.2 (23)	2.5 (14)	1.6 (9)	11.6 (64)	81.5 (449)	69.1 (381)	12.3 (68)	2.7 (15)	100.0 (551)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	80.0 (4)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	81.8 (9)	72.7 (8)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)
建設	2.5 (6)	0.8 (2)	1.7 (4)	17.4 (41)	78.0 (184)	58.9 (139)	19.1 (45)	2.1 (5)	100.0 (236)
不動産	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	10.9 (6)	83.6 (46)	74.5 (41)	9.1 (5)	3.6 (2)	100.0 (55)
製造	4.6 (28)	3.6 (22)	1.0 (6)	8.8 (54)	83.4 (513)	76.1 (468)	7.3 (45)	3.3 (20)	100.0 (615)
卸売	5.5 (33)	3.8 (23)	1.7 (10)	7.5 (45)	83.2 (501)	73.1 (440)	10.1 (61)	3.8 (23)	100.0 (602)
小売	6.2 (4)	6.2 (4)	0.0 (0)	7.7 (5)	80.0 (52)	73.8 (48)	6.2 (4)	6.2 (4)	100.0 (65)
運輸・倉庫	5.6 (4)	4.2 (3)	1.4 (1)	5.6 (4)	87.5 (63)	80.6 (58)	6.9 (5)	1.4 (1)	100.0 (72)
サービス	3.0 (7)	1.7 (4)	1.3 (3)	12.4 (29)	81.5 (190)	72.5 (169)	9.0 (21)	3.0 (7)	100.0 (233)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	83.3 (5)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
滋賀	3.8 (4)	2.9 (3)	1.0 (1)	10.6 (11)	84.6 (88)	69.2 (72)	15.4 (16)	1.0 (1)	100.0 (104)
京都	2.6 (6)	2.2 (5)	0.4 (1)	7.9 (18)	84.6 (193)	69.3 (158)	15.4 (35)	4.8 (11)	100.0 (228)
大阪	4.2 (42)	3.1 (31)	1.1 (11)	9.0 (91)	83.6 (846)	75.7 (766)	7.9 (80)	3.3 (33)	100.0 (1,012)
兵庫	4.8 (20)	3.1 (13)	1.7 (7)	11.6 (48)	80.0 (332)	69.9 (290)	10.1 (42)	3.6 (15)	100.0 (415)
奈良	6.8 (5)	5.5 (4)	1.4 (1)	13.7 (10)	78.1 (57)	68.5 (50)	9.6 (7)	1.4 (1)	100.0 (73)
和歌山	8.8 (6)	4.4 (3)	4.4 (3)	14.7 (10)	75.0 (51)	64.7 (44)	10.3 (7)	1.5 (1)	100.0 (68)

注1: 網掛けは、全国以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,479社。近畿ブロックは1,900社

## 業績に『マイナスの影響がある』割合 業界・業種別 2020年2月～12月

		(%)										
		2020年 12月	2020年 11月	2020年 10月	2020年 9月	2020年 8月	2020年 7月	2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
業界	運輸・倉庫	87.5	91.3	91.8	91.9	86.3	89.7	92.6	93.7	87.3	88.2	80.6
	不動産	83.6	82.7	83.0	89.5	87.9	87.7	96.5	89.8	93.2	90.0	45.1
	製造	83.4	84.4	85.4	89.0	89.2	86.8	90.2	87.4	91.7	81.5	68.0
	卸売	83.2	84.2	83.6	84.6	85.4	86.6	87.5	90.1	91.8	84.3	76.6
	金融	81.8	90.9	100.0	84.6	75.0	92.3	92.3	92.3	100.0	92.9	66.7
	サービス	81.5	80.6	81.6	82.7	86.3	82.8	84.5	86.4	90.2	81.1	55.3
	農・林・水産	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	小売	80.0	81.0	85.7	82.5	79.4	78.5	86.4	92.9	90.5	87.1	75.0
	建設	78.0	81.7	73.8	76.8	84.4	80.7	81.1	85.8	89.9	79.5	58.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	33.3
	家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
	旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
放送	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	
広告関連	100.0	100.0	93.3	81.3	94.4	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	
人材派遣・紹介	100.0	77.8	88.9	88.9	90.0	90.0	87.5	87.5	100.0	71.4	50.0	
教育サービス	100.0	100.0	85.7	85.7	100.0	87.5	88.9	90.0	88.9	88.9	42.9	
出版・印刷	93.9	90.3	93.5	94.4	94.6	97.2	91.7	97.4	97.6	78.4	64.5	
業種	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	93.1	89.2	91.8	91.1	92.1	94.5	95.8	94.7	97.3	83.8	73.3
	リース・賃貸	91.7	95.2	86.4	90.5	91.3	80.0	100.0	82.6	95.7	82.6	63.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	90.5	90.5	87.5	95.8	92.0	96.0	95.2	87.5	100.0	95.5	84.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	89.7	97.2	97.0	95.0	97.4	90.2	94.6	93.2	97.7	94.7	86.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	89.6	91.3	90.9	90.1	91.5	92.4	95.2	97.1	97.0	97.0	92.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業	88.8	88.9	88.8	91.9	90.3	91.0	94.0	95.1	97.6	84.6	61.2
	輸送用機械・器具製造	88.2	94.7	94.1	100.0	95.2	91.3	95.0	95.5	100.0	77.3	69.6
	運輸・倉庫	87.5	91.3	91.8	91.9	86.3	89.7	92.6	93.7	87.3	88.2	80.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	86.2	84.6	78.1	86.4	80.6	89.4	84.7	87.0	92.1	84.1	69.2
	メンテナンス・警備・検査	84.6	75.0	86.2	81.3	90.0	93.8	92.6	84.4	90.0	72.4	29.2

※業種は、12月調査で「マイナスの影響がある」割合の上位20業種

## 業績に『プラスの影響がある』割合 業界・業種別 2020年2月～12月

		(%)											
		2020年 12月	2020年 11月	2020年 10月	2020年 9月	2020年 8月	2020年 7月	2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月	
業界	小売	6.2	10.3	6.3	8.8	7.4	4.6	3.4	1.4	3.2	2.9	0.0	
	運輸・倉庫	5.6	2.9	2.7	2.7	5.0	5.1	3.7	1.3	1.3	2.6	0.0	
	卸売	5.5	4.9	5.3	4.6	4.6	4.2	3.5	3.3	1.6	1.5	1.7	
	製造	4.6	5.8	4.0	3.4	3.2	2.3	2.5	3.8	2.6	1.4	3.2	
	サービス	3.0	4.3	2.1	3.4	1.6	2.9	3.9	2.3	3.1	0.8	0.9	
	建設	2.5	0.9	3.0	1.7	1.2	2.1	1.3	1.6	0.4	0.4	0.0	
	不動産	1.8	3.8	1.9	1.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	農・林・水産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	金融	0.0	9.1	0.0	7.7	16.7	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	
	業種	各種商品小売	33.3	25.0	33.3	33.3	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	28.6	0.0
		飲食品・飼料製造	20.5	22.9	15.2	19.4	20.6	15.2	10.3	18.9	12.8	5.9	3.4
		家電・情報機器小売	20.0	28.6	16.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		娯楽サービス	20.0	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		精密機械・医療機械・器具製造	11.8	20.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.9	6.7	0.0
飲食品小売		11.8	20.0	6.7	6.3	6.3	5.6	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
紙類・文具・書籍卸売		10.5	0.0	0.0	5.6	0.0	5.3	5.6	0.0	0.0	5.9	5.9	
飲食品卸売		6.8	3.9	7.1	8.5	8.9	5.6	4.0	5.2	5.1	3.8	0.0	
建材・家具・窯業・土石製品製造		6.7	10.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	
化学品製造		6.4	9.6	6.3	6.7	6.8	6.8	6.2	8.4	6.8	3.8	5.0	
医療・福祉・保健衛生		6.3	6.3	5.9	10.5	5.3	4.8	13.3	10.5	10.0	5.3	0.0	
繊維・繊維製品・服飾品卸売		6.0	2.9	4.5	2.8	2.8	3.0	0.0	1.4	1.5	1.5	3.1	
機械・器具卸売		5.6	6.3	6.5	4.9	5.6	5.7	5.9	4.3	0.6	0.6	2.7	
運輸・倉庫		5.6	2.9	2.7	2.7	5.0	5.1	3.7	1.3	1.3	2.6	0.0	
専門サービス	4.7	4.7	0.0	5.0	0.0	2.5	2.4	4.5	2.5	2.4	2.9		
建材・家具・窯業・土石製品卸売	4.6	3.1	7.8	7.6	9.0	6.1	1.7	2.9	1.6	0.0	0.0		
化学品卸売	4.0	7.0	5.6	4.8	4.3	4.2	2.9	4.2	2.7	2.8	2.9		
メンテナンス・警備・検査	3.8	3.6	6.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	4.2		
鉄鋼・非鉄・鋳業	3.4	1.7	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.6		
出版・印刷	3.0	3.2	3.2	2.8	5.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	3.2		

※業種は、12月調査で「プラスの影響がある」割合の上位20業種

企業の声・意見	
・	社員と危機感の共有を図り、今まで取り組んでこなかった事を積極的に進めている。5年後に、今の危機があったからこそいい会社になったと思えるために全社一丸で乗り越えたい（板金・金物工事、大阪府）
・	国や地方自治体からの援助はあるが、コロナの収束が見えないなかでは、第2、第3の支援が必要である（農林水産業協同組合、和歌山県）
・	生活様式の変化に伴う需要増に期待（木材・竹材卸売、兵庫県）
・	駅立地のため、駅利用者の減および駅利用目的の変化により大きく左右されている。特に観光、ビジネス目的の利用者が移動自粛により減少。土産、飲食店舗が激しく、感染拡大策と「Go To トラベル」再開に期待したい（不動産賃貸、京都府）
・	Eコマースが売り上げを伸ばしており、さらに強化を行う予定（家庭用各種機械器具小売、大阪府）
・	顧客の業績の悪化に伴い、自社の売り上げも大きく影響を受けている。リストラはできないし、何かで業績をアップしないといけない。事業転換を考える時が来たのかもしれない（金属加工機械・機械工具卸売、滋賀県）
・	周りで感染者が出たため、自社負担で全員PCR検査を実施。結果、全員陰性だったが、その後1週間隔離措置を取った（建設、奈良県）
・	取引先企業の設備投資意欲の減退により、システム開発における受注予定案件のプロジェクトが中断や先延ばしで来期以降の受注額の減少が見込まれる（ソフトウェア業、大阪府）
・	テレワークの推進や業務ペーパーレス化、クラウドサービスの活用など変化に対する社内抵抗勢力が根強かったが、コロナ禍で必要に迫られ一気に浸透した（一般化学製品卸売、大阪府）
・	経営指標（売り上げや利益など）には今のところ影響ないが、今後、民間建設需要などが抑制されてくれば影響が出てくると思われる（建設用石材・窯業製品卸売、滋賀県）
・	影響の長期化が想定されるので、コロナ対応型制度融資、経営持続化に伴う給付金、補助金など特定業界だけに偏るのでなく、全体に行き渡るようにしてほしい（下着類卸売、大阪府）

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。